

# 四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**株式会社 JALUX**

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務部長 山口 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務部長 山口 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 関西支店 （大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	87,732,726	78,245,213	30,240,039	27,227,862	113,225,704
経常利益又は損失（△）（千円）	1,430,681	△70,065	442,590	205,755	1,358,714
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（千円）	560,295	△156,979	149,764	47,712	392,290
純資産額（千円）	—	—	15,776,127	15,003,506	15,702,249
総資産額（千円）	—	—	46,981,507	46,208,851	42,899,208
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,162.52	1,089.65	1,138.08
1株当たり四半期（当期）純利益 又は純損失金額（△）（円）	43.91	△12.33	11.74	3.76	30.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	3.75	—
自己資本比率（％）	—	—	31.6	29.9	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,577,695	△331,627	—	—	1,400,187
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,968,564	△1,221,421	—	—	△3,044,344
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,122,169	3,157,972	—	—	1,712,962
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,618,146	7,701,355	6,091,048
従業員数（人）	—	—	1,113	1,205	1,123

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第48期は潜在株式の発行がないため、また、第49期第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,205 [585]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	498 [144]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
航空関連事業 (千円)	5,480,175	65.1
コーポレート ソリューション事業 (千円)	2,919,385	87.0
トラベルリテール事業 (千円)	7,393,397	98.5
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	6,083,245	98.3
合計 (千円)	21,876,203	85.9

- (注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
航空関連事業 (千円)	6,310,081	70.6
コーポレート ソリューション事業 (千円)	3,688,864	87.4
トラベルリテール事業 (千円)	10,618,580	97.6
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	6,610,335	106.6
合計 (千円)	27,227,862	90.0

- (注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。  
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	4,189,839	13.9	3,368,549	12.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

### 資金調達について

当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

なお、第2四半期連結会計期間末に続き、当第3四半期連結会計期間末においても本財務制限条項に一部抵触していましたが、平成22年1月15日に取引金融機関と変更契約を締結し、四半期報告書提出日現在においては、本財務制限条項に抵触していません。

また、当第3四半期連結会計期間後において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

### JAL（株式会社日本航空）グループとの関係について

当社の主要取引先である株式会社日本航空、株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社ジャルキャピタル（以下日本航空三社）は、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、及び株式会社三井住友銀行（以下申込み金融機関）と連名で、平成22年1月19日に、株式会社企業再生支援機構（以下機構）に対して正式に再生支援の申込みを行い、機構から支援決定を受けました。同日、日本航空三社は東京地方裁判所に対し会社更生法手続き開始の申し立てを行い、同手続きの開始決定を受け、管財人として機構及び片山英二弁護士が選任されました。

一方、管財人らは同日、日本航空三社について、燃油費等を含む商取引債権及びリース債権等に関する裁判所の包括的な弁済許可を取得しました。

また、機構は同日付の公表において、日本航空三社の支援決定とともに商取引債権が保護されること及びリース料債権が保護されることを説明しています。商取引債権には、JALカードの日本航空三社に対する債権等、日本航空三社と一体となって航空事業やサービスの一端を担うグループ会社の債権も含まれるとしています。

当社は、平成21年12月末現在の日本航空グループ向け債権を3,683百万円有しており、上記とおり当該商取引債権につきましては全額保護されるものと理解しておりますが、引き続き事態の変化等について注視してまいります。

なお、株式会社日本航空は、当社の第2位の株主（\*1）であり、且つ主要取引先（\*2）ではありますが、当社はJALと異なる事業法人であり、JALの動静と当社グループの経営には直接的な関連性はございません。

（\*1）大株主〔上位2社〕 第1位-双日(株) 30.0%、第2位-(株)日本航空 21.4%

（\*2）JALグループ向け直接取引割合 24.1%（平成21年3月期/連結ベース）

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する分析

当第3四半期におけるわが国の経済は、景気は持ち直しつつあるとの見方があるものの、企業業績の大幅な悪化から雇用・所得環境は厳しく、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループの事業概況といたしましては、B to B ビジネス（主に事業会社向け事業）において、総じて厳しい事業環境を受けて減収となりましたが、売上総利益率の向上並びに販売管理費の削減により増益となりました。B to C ビジネス（主に消費者向け事業）においては、フーズビバレッジ事業が好調に推移し増収増益を確保したものの、空港店舗事業などトラベルリテール事業が低調に推移したことにより、B to C ビジネス合計では増収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は27,227百万円となりました。損益面では、現在全社を挙げて取り組んでいる緊急業績対策に伴う販売管理費等の削減効果もあって、第2四半期連結会計期間に引き続き、当第3四半期連結会計期間においても営業利益を確保し、当第3四半期連結会計期間では営業利益70百万円、経常利益205百万円、四半期純利益47百万円となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成20年10～12月)	当第3四半期 (平成21年10～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	30,240	27,227	90.0	△3,012
営業利益	31	70	226.9	39
経常利益	442	205	46.5	△236
四半期純利益	149	47	31.9	△102

#### [セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

#### ① 航空関連事業

機材関連では、空港・地上機材等の販売において前年同期を上回る実績をおさめたほか、アジアにおける空港プロジェクト展開においても順調に収益を拡大いたしました。航空機関連で大手重工業向けの航空機部品の販売が減少したことなどにより、セグメント合計では減収増益となりました。

これらの結果、売上高6,312百万円、営業利益140百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成20年10～12月)	当第3四半期 (平成21年10～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	8,941	6,312	70.6	△2,628
営業利益	36	140	388.3	104

#### ② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア関連では、法人向けセールスプロモーション関連が低調に推移したことにより減収となりましたが、利益面では前年同期を上回る実績をおさめました。不動産事業については、期初予想を上回るペースで推移したものの、前期において高収益物件を販売している反動もあって、前年同期に比べて減益となりました。

これらの結果、売上高3,710百万円、営業利益258百万円となりました。

コーポレート ソリューション事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成20年10～12月)	当第3四半期 (平成21年10～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	4,238	3,710	87.5	△528
営業利益	276	258	93.6	△17



### ③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、個人消費の停滞感と国際線の旅客数減少の影響を受けて、減益となりました。通信販売関連では、主力媒体である機内カタログ誌の売上が落ち込んだほか、高額品を中心に収益が伸び悩んだこと等により前年同期を下回る実績となりました。

空港店舗関連では、航空旅客数の減少並びにアジアからの外国人旅行者の減少の影響を受けて、免税店を含めた店舗関連事業において減収減益となりました。

これらの結果、売上高10,631百万円、営業利益110百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成20年10～12月)	当第3四半期 (平成21年10～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	10,888	10,631	97.6	△256
営業利益	244	110	45.0	△134

### ④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、付加価値の高い冷凍水産物や青果物の輸入販売が好調に推移いたしました。また百貨店を主力販路とする贈答用食品の販売事業においても前年同期を超える実績をおさめるなど順調に業績拡大を果たしました。その一方で、個人消費マインド減退の影響を受けてワイン販売が低調に推移しましたが、セグメント合計では増収増益を確保いたしました。

これらの結果、売上高6,621百万円、営業利益281百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成20年10～12月)	当第3四半期 (平成21年10～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	6,205	6,621	106.7	416
営業利益	223	281	125.9	57

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

#### ①日本

国内においては、輸入冷凍水産物の付加価値販売や、百貨店を主力販路とする贈答用食品の販売事業が好調に推移しました。しかしながら、大手重工業会社向けの航空機部品販売などが低調に推移したこと、また、航空旅客数の減少等により免税店・空港関連事業が低調に推移したことにより、前年同期実績を下回ることとなりました。

これらの結果、売上高は26,519百万円（前年同期比91.1%）、営業利益は143百万円（前年同期比43.7%）となりました。

#### ②北米

北米においては、航空機部品の保管供給ビジネスが低調に推移しました。

これらの結果、売上高は3,459百万円（前年同期比79.2%）、営業利益は40百万円（前年同期比49.0%）となりました。

#### ③その他地域

中国（香港）においては、客室用品関連の販売が好調に推移しました。また、東南アジア（タイ国）においては、食品及び客室用品関連の販売が堅調に推移しました。しかしながら、ヨーロッパ（英国）においては、ワインの販売が振るいませんでした。

これらの結果、売上高は364百万円（前年同期比34.5%）、営業損失は2百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末は、百貨店向け歳暮用食品などの売上債権が増加しました。前渡金は航空機部品や冷凍水産品の仕入代金の前渡しにより増加しました。また、貸貸用資産としての有形固定資産が増加し、これらの資金は主に借入により賄いました。一方、連結子会社においては仕入債務が減少し、保険料預り金も季節変動要素により減少しました。また、中古航空機売買取引において販売代金の前受け入金があり、前受金が増加しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して3,309百万円増加し、46,208百万円になりました。なお、純資産は配当金の支払や四半期純損失の計上により698百万円減少し、15,003百万円になりました。

これらの結果、自己資本比率は4.0ポイント減少し、29.9%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は第2四半期連結会計期間末と比較して1,052百万円増加し、7,701百万円（第2四半期末比115.8%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

保険料預り金が減少し前渡金は増加しましたが、税金等調整前四半期純利益に加え前受金の大幅な増加やたな卸資産の減少がありました。この結果、営業活動により使用した資金は、前年同期と比較して2,189百万円減少し、591百万円になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期は関係会社株式を取得しており、また今期は賃貸用資産やシステムへの投資額が減少しました。この結果、投資活動により使用した資金は前年同期と比較して671百万円減少し、284百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入れによる収入が減少しました。この結果、財務活動により獲得した資金は前年同期と比較して2,280百万円減少し、1,935百万円になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、前事業年度に掲げた「①収益・コスト構造の抜本的な改革」について、事業領域の見直し、組織の統廃合、事業収益性の向上等に取り組み、現状の収益規模に見合った適正人員規模を実現するべく希望退職者の募集を開始することを決議いたしました。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	株東京証券取引所市場 第一部	単元株式数100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成21年9月24日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	236
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,600 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成21年10月30日 至平成51年10月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,209 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 単元株式数は100株である。

2. 各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

- (2) 新株予約権者が割当日の翌日から翌年の定時株主総会または執行役員選任に関する取締役会の日までの期間に、取締役または執行役員の地位を喪失した場合は、新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の個数に、翌年の定時株主総会または執行役員選任の取締役会の日までの期間における在任月数（役員選任に関する株主総会または取締役会を開催した月の残余日数を参入しないこととし、それ以外は1ヶ月未満の在位を1ヶ月とみなす。）を乗じ、さらに12で除した個数についてのみ新株予約権を行使できるものとする。ただし行使できる新株予約権の個数について、1ヶ月未満の端数は四捨五入するものとする。
- (3) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。
- (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2 に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記（注）3 に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件  
上記（注）4 に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 29,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,673,700	126,737	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,737	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株 J A L U X	東京都品川区東品川 2丁目4-11	67,100	—	67,100	0.53
(相互保有株式) 三栄メンテナンス株	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング株	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
株マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	96,600	—	96,600	0.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,347	1,272	1,345	1,390	1,380	1,465	1,299	1,329	1,042
最低 (円)	1,210	1,220	1,227	1,260	1,299	1,229	1,151	868	876

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		中野 明安	昭和38年8月9日生	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成20年6月 株式会社オリエンタルランド 社外監査役 平成22年1月 当社 社外監査役 (現任)	(注) 2	—	平成22年 1月19日

(注) 1. 監査役中野 明安は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		石澤 照久	平成22年1月19日

(注) 監査役石澤 照久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,759,110	6,151,963
受取手形及び売掛金	※4 12,774,903	11,842,752
たな卸資産	※2 7,805,048	※2 8,056,575
その他	4,310,707	3,428,333
貸倒引当金	△91,053	△76,826
流動資産合計	32,558,717	29,402,798
固定資産		
有形固定資産	※1 6,241,259	※1 5,683,295
無形固定資産	1,646,248	1,927,277
投資その他の資産	※3 5,762,625	※3 5,885,836
固定資産合計	13,650,133	13,496,409
資産合計	46,208,851	42,899,208
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 12,561,308	13,262,826
短期借入金	4,937,361	3,755,961
未払法人税等	61,308	44,908
未払費用	2,171,024	2,300,718
その他	2,966,099	1,923,311
流動負債合計	22,697,101	21,287,726
固定負債		
長期借入金	7,406,761	4,848,733
退職給付引当金	136,999	77,954
役員退職慰労引当金	89,237	189,344
その他	875,245	793,199
固定負債合計	8,508,243	5,909,232
負債合計	31,205,345	27,196,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,264,137	11,868,103
自己株式	△97,839	△11,213
株主資本合計	14,436,348	15,126,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,613	△25,214
繰延ヘッジ損益	37	948
為替換算調整勘定	△595,012	△581,058
評価・換算差額等合計	△601,588	△605,324
新株予約権	14,254	—
少数株主持分	1,154,492	1,180,632
純資産合計	15,003,506	15,702,249
負債純資産合計	46,208,851	42,899,208

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	87,732,726	78,245,213
売上原価	70,530,009	61,659,886
売上総利益	17,202,716	16,585,327
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	778,117	973,140
給料及び手当	6,010,788	6,075,234
退職給付費用	353,596	390,207
減価償却費	551,305	605,061
賃借料	3,396,810	3,257,907
役員退職慰労引当金繰入額	51,042	24,878
その他	5,121,894	5,357,127
販売費及び一般管理費合計	16,263,555	16,683,558
営業利益又は営業損失(△)	939,161	△98,231
営業外収益		
受取利息	10,505	6,780
受取配当金	19,972	7,897
持分法による投資利益	87,446	21,662
団体保険配当金	12,871	9,520
為替差益	369,816	124,955
仲介手数料	42,308	35,097
その他	71,218	64,373
営業外収益合計	614,139	270,287
営業外費用		
支払利息	101,423	123,626
控除対象外消費税等	—	65,400
その他	21,195	53,095
営業外費用合計	122,619	242,121
経常利益又は経常損失(△)	1,430,681	△70,065
特別利益		
固定資産売却益	2,123	44,575
投資有価証券売却益	—	69,770
その他	—	2,972
特別利益合計	2,123	117,319
特別損失		
固定資産処分損	23,351	33,078
投資有価証券売却損	7,315	21,906
関係会社株式評価損	46,507	—
その他	8,036	3,294
特別損失合計	85,210	58,279
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,347,594	△11,025
法人税等	704,430	130,700
少数株主利益	82,868	15,253
四半期純利益又は四半期純損失(△)	560,295	△156,979

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	30,240,039	27,227,862
売上原価	24,743,996	21,709,413
売上総利益	5,496,043	5,518,449
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	275,566	341,516
給料及び手当	1,942,266	2,007,556
退職給付費用	113,971	127,321
減価償却費	186,981	203,286
賃借料	1,081,941	1,062,688
役員退職慰労引当金繰入額	16,349	3,522
その他	1,847,742	1,701,705
販売費及び一般管理費合計	5,464,820	5,447,596
営業利益	31,223	70,853
営業外収益		
受取利息	1,496	2,601
受取配当金	12,113	1,333
持分法による投資利益	35,592	27,711
為替差益	376,580	128,539
仲介手数料	13,099	10,791
その他	19,279	14,109
営業外収益合計	458,161	185,087
営業外費用		
支払利息	40,269	43,839
その他	6,525	6,345
営業外費用合計	46,795	50,184
経常利益	442,590	205,755
特別利益		
固定資産売却益	889	—
投資有価証券売却益	—	5,310
ゴルフ会員権売却益	—	2,050
特別利益合計	889	7,360
特別損失		
固定資産処分損	10,102	20,791
その他の投資評価損	5,550	—
その他	357	1,088
特別損失合計	16,010	21,879
税金等調整前四半期純利益	427,469	191,235
法人税等	261,091	135,687
少数株主利益	16,612	7,835
四半期純利益	149,764	47,712

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,347,594	△11,025
減価償却費	814,509	849,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65,570	△43,091
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,293	59,044
受取利息及び受取配当金	△30,478	△14,677
支払利息	101,423	123,626
為替差損益(△は益)	62,714	△2,760
持分法による投資損益(△は益)	△87,446	△21,662
固定資産除売却損益(△は益)	21,228	△11,497
投資有価証券売却損益(△は益)	7,315	△47,864
関係会社株式評価損	46,507	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,378,443	△972,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,156,925	251,026
仕入債務の増減額(△は減少)	1,005,908	△762,166
前渡金の増減額(△は増加)	△448,487	△722,842
前受金の増減額(△は減少)	149,904	1,643,040
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△42,695	57,196
前払年金費用の増減額(△は増加)	118,571	94,368
その他	△233,840	△678,569
小計	△1,634,776	△210,642
利息及び配当金の受取額	74,478	49,612
利息の支払額	△87,018	△112,536
法人税等の支払額	△930,379	△188,618
法人税等の還付額	—	130,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,577,695	△331,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,996,450	△998,339
有形固定資産の売却による収入	2,283	87,364
無形固定資産の取得による支出	△220,728	△330,207
関係会社株式の取得による支出	△309,500	—
投資有価証券の取得による支出	△249,745	△76,988
投資有価証券の売却による収入	2,185	125,489
貸付けによる支出	△463	△166,816
貸付金の回収による収入	13,930	21,510
定期預金の預入による支出	△973	△849
定期預金の払戻による収入	—	5,014
長期差入保証金増加による支出	△279,427	△19,850
長期差入保証金減少による収入	63,638	58,655
拘束性預金の増減額(△は増加)	20,593	—
その他	△13,906	73,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968,564	△1,221,421

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,409,513	1,183,103
長期借入れによる収入	4,000,000	3,661,590
長期借入金の返済による支出	△714,087	△1,108,682
配当金の支払額	△449,490	△446,263
少数株主への配当金の支払額	△120,000	△40,339
その他	△3,766	△91,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,122,169	3,157,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132,590	5,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556,681	1,610,307
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828	6,091,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,618,146	* 7,701,355

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更はありません。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算方法	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,542,552千円です。</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>6,228,070 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,476,958 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>100,019 千円</td> </tr> </table> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>123,129</td> </tr> </table> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>18,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,767千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,228,070 千円	販売用不動産	1,476,958 千円	原材料及び貯蔵品	100,019 千円	投資その他の資産	123,129	受取手形	18,587千円	支払手形	3,767千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,227,949千円です。</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>6,596,654 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,364,489 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>95,431 千円</td> </tr> </table> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>180,513</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,596,654 千円	販売用不動産	1,364,489 千円	原材料及び貯蔵品	95,431 千円	投資その他の資産	180,513
商品及び製品	6,228,070 千円																				
販売用不動産	1,476,958 千円																				
原材料及び貯蔵品	100,019 千円																				
投資その他の資産	123,129																				
受取手形	18,587千円																				
支払手形	3,767千円																				
商品及び製品	6,596,654 千円																				
販売用不動産	1,364,489 千円																				
原材料及び貯蔵品	95,431 千円																				
投資その他の資産	180,513																				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
_____	_____

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
_____	_____

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,691,213	現金及び預金勘定 7,759,110
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △68,872	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △57,673
短期借入金のうち当座借越 △4,194	短期借入金のうち当座借越 △82
現金及び現金同等物 5,618,146	現金及び現金同等物 7,701,355

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,775,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 78,475株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 14,254千円

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	446,986	35	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ピバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	8,940,747	4,218,906	10,880,802	6,199,583	30,240,039	—	30,240,039
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	619	20,057	7,320	5,774	33,772	(33,772)	—
計	8,941,367	4,238,964	10,888,122	6,205,358	30,273,812	(33,772)	30,240,039
営業利益	36,250	276,093	244,353	223,563	780,261	(749,038)	31,223

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ピバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	6,310,081	3,688,864	10,618,580	6,610,335	27,227,862	—	27,227,862
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	2,311	21,708	12,836	11,336	48,192	(48,192)	—
計	6,312,393	3,710,572	10,631,417	6,621,672	27,276,055	(48,192)	27,227,862
営業利益	140,779	258,500	110,076	281,393	790,749	(719,896)	70,853



前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	25,996,914	13,030,615	32,955,967	15,749,228	87,732,726	—	87,732,726
2. セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,997	59,129	11,560	23,477	100,165	(100,165)	—
計	26,002,912	13,089,745	32,967,528	15,772,706	87,832,892	(100,165)	87,732,726
営業利益	788,790	1,047,470	881,059	560,877	3,278,197	(2,339,036)	939,161

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	18,959,820	11,211,680	30,980,086	17,093,626	78,245,213	—	78,245,213
2. セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,579	57,565	16,064	26,229	103,440	(103,440)	—
計	18,963,400	11,269,245	30,996,151	17,119,856	78,348,653	(103,440)	78,245,213
営業利益(又は営業損失)	604,953	675,691	138,408	573,084	1,992,137	(2,090,369)	(98,231)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にB to Bビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とB to Cビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱い商品を商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	29,001,135	615,265	623,638	30,240,039	—	30,240,039
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	95,756	3,751,483	434,798	4,282,038	(4,282,038)	—
計	29,096,891	4,366,748	1,058,437	34,522,078	(4,282,038)	30,240,039
営業利益	328,885	82,611	23,868	435,365	(404,141)	31,223

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	26,458,446	558,272	211,143	27,227,862	—	27,227,862
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	60,880	2,900,903	153,673	3,115,457	(3,115,457)	—
計	26,519,327	3,459,175	364,817	30,343,320	(3,115,457)	27,227,862
営業利益(又は営業損失)	143,608	40,512	(2,023)	182,097	(111,244)	70,853

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	83,020,968	3,441,698	1,270,058	87,732,726	—	87,732,726
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	269,769	10,425,656	1,302,512	11,997,938	(11,997,938)	—
計	83,290,738	13,867,355	2,572,571	99,730,665	(11,997,938)	87,732,726
営業利益	940,043	339,868	52,771	1,332,683	(393,522)	939,161

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	75,523,239	1,903,438	818,536	78,245,213	—	78,245,213
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	133,368	7,254,437	391,405	7,779,211	(7,779,211)	—
計	75,656,607	9,157,875	1,209,941	86,024,424	(7,779,211)	78,245,213
営業利益(又は営業損失)	(216,400)	191,325	10,189	(14,886)	(83,345)	(98,231)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ……………米国

(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,254千円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役除く）7名、当社執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 23,600株
付与日	平成21年10月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月30日から平成51年10月29日まで
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	1,208

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,089.65円	1株当たり純資産額	1,138.08円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 43.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1株当たり四半期純損失金額 12.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	560,295	△156,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(千円)	560,295	△156,979
期中平均株式数(千株)	12,759	12,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 11.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1株当たり四半期純利益金額 3.76円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 3.75円	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	149,764	47,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,764	47,712
期中平均株式数(千株)	12,759	12,696
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日)

- 1 当社の主要取引先である株式会社日本航空インターナショナルは、平成22年1月19日に株式会社企業再生支援機構（以下、企業再生支援機構）に対し再生支援の申込みを行い、支援決定を受けるとともに、同日、東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申立てを行い、同手続の開始決定を受けました。
- 当社は、平成21年12月末現在、株式会社日本航空インターナショナルに対し1,950,930千円の債権を有しておりますが、平成22年1月19日に企業再生支援機構から公表された「日本航空に対する支援決定について」により、当該商取引債権は全額保護されるものと理解しております。
- なお、更生手続開始により、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。第3四半期会計期間の末日後の影響額を現時点で客観的に見積ることは困難であります。
- 2 当社は、取引金融機関数行との間で、コミットメントライン契約及びシンジケートローン契約を締結しておりますが、第2四半期累計期間に経常損失を計上したため、当該契約に付された財務制限条項に抵触いたしました。当該条項への抵触による期限の利益の喪失を回避するため、平成22年1月15日に上記二つの変更契約を締結するとともに、平成22年1月20日付けで以下の資産を担保に供しております。
- なお、変更後の契約においては、財務制限条項には抵触しておりません。
- 担保提供資産の種類及び帳簿価額（平成21年12月31日現在）
- |               |             |
|---------------|-------------|
| たな卸資産（販売用不動産） | 1,062,959千円 |
| 有形固定資産        | 2,305,525千円 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。